



● 塚本 俊一 ●

## ◆5月8日付の住民監査について

●家を新築するため30年前から市有地分を市と賃貸借契約をして、賃貸料を市に支払っているが、令和4年秋に再度の地籍調査が行われた際、周りの多くの人が市有地を使用されているにもかかわらず、市との賃貸借契約をしていない、払い下げもされてないことがわかり、不公平感があるとして、市有地の賃貸借契約をしていない人に対し、30年分の市有地使用料をいただくべきであるとの訴えであるが、市の対応の経緯・経過についてお伺いします。

●平成元年度に当該住宅地の住宅団地の境界立会いを行い、市有地の隣接する土地所有者27名の境界使用が確認され、団地一帯の測量を実施し、無断使用部分の面積が明確になったため、平成4年7月に市有地払い下げ及び貸付けの意向を確認する通知文書を発送した。令和4年度までに貸付けを行ったもの5件、払下げを行ったもの2件であり、それ以外に貸付けまたは払い下げ申請はなく、

契約手続が行われていない。その後令和5年度に実施調査を行い、その際に無断使用を確認した16名に対し令和5年度に土地賃貸借契約の締結に向けた交渉を進め、令和6年3月末までにそのうち15名と賃貸借契約を締結し、残る1名とは現在交渉中でありま。

●平成4年から令和4年の間、市に申請がないのでまた経緯記録が残っていないので、その間何も動かなかったのではないかと、要するに事務手続きを怠っていたとのことではないか。

●怠っているということを言われても、それはやむ得ないと思います。

●本件請求について、市長の見解を求める。

●財産管理を怠ったと言われても仕方がない状況であるというような指摘をいただいたところであり、市有地の適正管理に努めてまいります。

●もし30年間無断使用の市有地が、賃貸借契約されていたら得られた収入は概算でどのくらいになるか。

●1千万円程度となる。

◆その他○生活道路法定速度30kmにする道交法施行について○就労継続支援A型事業所、B型事業所の現状について○お悔やみ窓口コーナー設置について一般質問いたしました。

●書かない窓口の導入を検討中です。

## 《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 渡邊 豪 ●

## ◆学校教育について

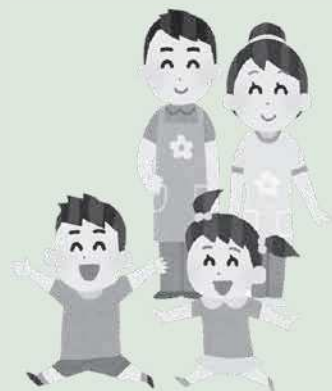
●市内小学校に2学期制が導入された経緯は。

●コロナ禍を経て、学校行事の精選、授業時間数の確保、働き方改革の推進などが求められ、教育課程の見直しや改善が必要となり、校長会で検討が進められ、義務教育9年間の学校生活のリズム統一、長期休業前の学習や生活指導の充実、長い期間でのよりの確な評価の実施などの理由から、令和6年度より全ての小学校で2学期制を導入することとなった。

## ◆人材の確保について

●働きがいのある職場づくりや働きやすい環境づくりへの取り組みは。

●①職員の超過勤務の縮減や年次有給休暇の取得の促進。②子育てしやすい仕組みの環境の整備。③ハラスメントの防止。働きやすい環境を整えることも職員の働きがいにつながると考えているが、他にも人事評価において職員の能力、勤務実績を適正に評価し、その結果を昇給、昇格、勤勉手当等へ反映させることで、職



場における働きがいにつなげていきたい。保育士の確保と離職防止のため、①保育士の事務作業負担軽減のため、保育日誌などの作成書類の大幅な見直し。②全公立こども園に用務員を配置したほか、子育て支援員4名、保育補助者を7名配置した。③育児休業中の職員の為に、復職後の不安払拭を図るための座談会を開催した。教職員では、働きやすい環境にするため、問題に対してチームで対応する体制の徹底、校務分掌の平準化による業務の分散、メンタルヘルスや風通しのよい職場環境につながる健康を考える日などを取り組んでいる。働きがいを感じるために、一人一人の分掌業務の内容を明確にし、管理職が定期的に面談を行う中で、目標達成に向けた日常的な取組を価値づけたり、子ども達の成長する姿を生み出したよさや頑張りを伝えたりするように取り組んでいる。



● 大久保一夫 ●

◆太陽光発電設備設置ソーラーパネルについて。

問一般住宅建築物・設置事業者によるソーラーパネル設置状況について。

答住宅への太陽光発電の導入実績、10キロワット未満の太陽光発電設備の導入件数、令和4年度における土岐市の導入件数の累積2281件・約9.2%、太陽光発電の事業者については本市の土地開発指導要綱に基づく申請11件及び太陽光発電設備設置指導要綱に基づく届出33件、合わせて44件を把握しています。

問補助金制度について。

答市からの補助金制度として家庭用太陽光発電設備設置について、上限35万円の補助、なお設置事業者への市からの補助金制度はありません。

問設置場所、設置面積による条件について。

答1000㎡以上の土地にソーラーパネルを設定する場合には事前の届出が必要です。一方、設置場所に係る制限はなく、市内全域で設置可能です。一般住宅等建築物の屋根・屋

上に設置する場合は本要綱の対象外。  
問山の斜面にあるソーラーパネルの倒壊の危険性について。

答土岐市土地開発指導要綱等の技術基準に準拠して、切土や盛土、雨水排水の適切な処理等により基準どおりの施工方法であれば、倒壊の危険性は低いと考えています。

問ソーラーパネル・蓄電池の火災について。

答消防本部では総務省消防庁からの電気施設の警報活動等の留意点の通知の下に、感電や爆発などの危険防止、放水量、パネル落下など、多くの留意点に対応しつつ、的確に消防活動が行えるように備えています。

問ソーラーパネルの寿命、その後の処分について。

答加速度的に増加した状況で、製品の寿命が20年から30年であり今後は多くの廃棄が予定されており、処分については廃棄物処理法に乗っ取って処理し責任は排出者で専門業者に依頼し、適切に処分する必要がある。

問土岐市の今後の取り組みについて。

答公共施設への省エネ徹底と積極的な再生可能エネルギーの導入、普及促進。事業者の方へは、周辺環境や地域と共存した再エネの導入や再エネ由来の電力プラン等への切り替えなどを呼びかけ市全体で再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 小栗 恒雄 ●

◆「巨大地震注意」から得た教訓は

問去る8月8日午後4時43分頃、日向灘で起きたマグニチュード7の地震の発生を受け、29都府県707自治体に一週間程度の巨大地震注意が発令されました。この度の突然の地震注意発令に対して、土岐市が取った対応策についてお答え下さい。

答気象庁は午後7時15分に「巨大地震注意」を発表しました。本市では土岐市地域防災計画に基づき災害警戒本部を設置し、各部長に情報収集及び連絡体制の確認、防災上重要な施設などの点検、地震発生後の応急対策の確認等の対応をしていたべく

よう依頼しました。午後8時、市民に対し防災行政無線、SNS、メール、ホームページなど多様な伝達手段により「巨大地震注意」が発表されたことの注意喚起を実施しました。また、市の全職員に対ししても同様に巨大地震注意が発表されたこと、地震発生時の対応を市の災害時総合マニュアルで確認するとともに、地震発生に備えるよう周知をしました。

午後9時30分から岐阜県災害警戒会議がウェブ上で開催されましたので、それに出席し、県の対応状況や県民への呼びかけなどについて確認し、午後10時40分に市の災害対策本部のメンバーに、翌日午前9時から市の対策会議の開催を連絡しました。8月9日午前9時半から、市長、副市長、関係職員による対策会議を開催し、地域防災計画の南海トラフ地震に関する事前の規定による情報収集及び連絡体制確認、防災上重要な施設の点検、地震発生後の応急対策の3点について具体的な対応を確認するとともに、速やかな実施を依頼しました。そして一週間後気象庁より巨大地震注意の終了発表を受け、8月15日17時をもって本市の災害警戒本部も解散しました。

問今回の巨大地震注意の発令により得られた教訓についてお答え下さい。

答教訓としては国や県は、近年の激甚化、多発化する災害に公助の限界を提言し、自助・共助の重要性を強調しており、市民の皆様は自助・共助等をご理解いただき、日頃から災害に対する備えの必要性を強く感じているところです。自治会や防災士会の方々と共に、災害の備えとして防災出前講座、防災士養成講座、避難所開設運営訓練など、今後とも地震防災力向上に努めてまいります。



小関 篤司

### ◆大規模災害に対する屋内広域避難所の暑さ対策について

問 屋内広域避難所の収容数は？

答 29施設全体で8850人です。

問 大規模災害に対して十分確保されているか？

答 想定する最大級の災害は、南海トラフ地震で、想定避難者数は5510人となります。

問 広域避難所の空調整備状況は？

答 29か所のうち15か所に空調が整っており、収容総数は4020人です。南海トラフの想定被害との差引き1490人は、保健センター、児童館、こども園、図書館などの一時避難所の3111人と合わせれば収容可能と考えます。

問 一時避難所には耐震強度の問題があると思います。長引く災害では帰宅できない状態も想定されるが、体育館が必要になるのではないかと？

答 色んな施設、空調が整っている施設を合計すると1万5347人分あり、その中で対応していく考えです。

問 各学校の体育館へ空調整備した場

合にかかる費用はどのくらいか？

答 概算で約7000万から1億2000万円程度と出ました。恵那市を参考にとすると、市内13校の体育館の予算は約15億6500万円です。

問 空調設置に対する有利な交付金はあるか？

答 緊急防災・減災事業債は交付税措置率が70%で、実質市の負担が30%、期限は令和7年度までです。

問 有利な条件が揃っており、避難所を使うと、その場所が使えなくなり、各学校、地域の体育館に空調を整備する考えはありませんか？

答 (市長) 防災という観点で体育館を利用せざるを得ない状況は当然出てくると思います。ただ土岐市には多くの空調整備を整えた施設があります。防災的な観点では今の段階では必要ないと思っています。

● 学校生活においても、35度を超えると体育も厳しいです。命や健康を守るために検討をお願いします。



## 《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



伊藤 公男

### ◆児童生徒を守る安全対策について

問 個人所有のスマートフォン、貸与端末における悪口等の書き込み、自撮り被害の報告が本市でも上がっているか。

答 個人所有のスマートフォンでの悪口等の書き込み事案は毎年数件の報告があり、保護者や担任への相談、アンケートの実施で分かっています。一方、市が貸与している端末についてはフィルターによる遮断、教師の確認で早期に対応している。また生徒の性的な画像を送ったり送られてきた事案は、直近で令和5年度6年度で各1件中学校であり、いずれも重大な事態と受け止め、警察と連携し関係生徒及び保護者への指導、データの削除など迅速かつ丁寧な対応により解決に至っている。

問 AIを利用した自撮り被害を防止するアプリ「コドモモ」を周知・啓発してはどうか。

答 スマートフォン初心者にとって有効なツールの一つとして学校を通じて保護者に紹介いたします。



◆認知症の方に寄り添った地域社会の構築に向けた普及啓発について

問 認知症の方に関する理解を深める取り組みを強化する為の本市の取組みはどのようなことを行っているか。

答 令和5年度に策定した土岐市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、いつまでも自分らしく暮らせる仕組みづくりを計画の基本目標に掲げ、認知症予防と共生の推進を重点施策として認知症支援事業を実施している。例えば認知症に関する理解促進として、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の実施、認知症見守り事業による支援など進めている。

問 認知症に対する適切なケア技法であるユマニチュードの普及について

答 介護職員の学びの一つとして情報提供、ご紹介することを考えている。





木股 英明

# ◆防犯について

問自治会に対する補助の実績は。

答本制度は、安全で安心なまちづくりを推進し、犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図るため令和4年度から施行しており、防犯カメラの設置対象経費2分の1、上限50万円の補助で、自治会などが対象。実績は、令和4年度が1件、令和5年度は0件、今年度は今のところ1件の申請。

問防犯カメラの補助の予算は幾ら。

答1件50万円を想定して2団体分100万円です。

問自治会など団体に対する防犯カメラの補助と併せて、個人に対する防犯カメラの支援を検討してみては。

答現時点では個人向けの補助制度導入については考えておりません。ただし、引き続き状況を注視してまいりたいと考えております。

問市内における防犯灯のLED化の状況はどうなっていますか。

答LED防犯灯の設置総数はおよそ5500基で、蛍光灯からの取替えが約4800基、新設が700基と

いう内訳でございます。

問LEDからLEDへの防犯灯の更新に対する支援を検討してみては。

答当市としましては市の財政状況も見極めながら調査・研究を進めたいと考えております。

問本市の資源物の回収実績とそれに伴う売却益をお聞かせください。

答8種類15品目の資源物を直営回収しています。令和5年度の回収量は、スチール缶約46t、アルミ缶約52t、紙類約960t、繊維類約90t、瓶類約267t、ペットボトル約142tなど、合わせて1560tとなっており、売却益は、直営回収のほか、直接搬入される資源物、不燃物、粗大ごみの再分別に努めた結果、令和5年度は合わせて約1837tを出荷し、売却益は約1425万円となっております。

問発泡スチロールの資源回収の考えは。

答委託料を支払って引き取ってもらっている。昨年度の委託料は、1キロにつき176円で、排出量2370キロで総額41万7120円を支払っている。また、その他の課題として、スペースの確保、蓋付き収集容器の導入、車両や人員の増員、保管スペースの確保という問題がある。資源回収は、費用などの課題を踏まえて慎重に検討してまいりたい。

## 《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

# ◆森林環境譲与税の活用について

問今年度から新たに国税として1人年額1000円を市町村が賦課徴収することとなった森林環境税が原資となっている森林環境譲与税の活用方針と活用方法について伺いたい。

答森林経営管理制度を活用した森林整備の取り組みや林道整備を進め、県産材の普及活動や危険木予防伐採事業補助金の充実・発展にも努め、森林行政全体の推進を図っていく。

◆外国籍の児童生徒に対する就学・進学支援について

問日本語指導等の支援体制について伺いたい。

答日本語指導が必要な児童生徒は、令和6年度は126人いる。また、将来に渡り日本で生活していくことから考える生徒が増加していることから、中学校においては卒業後の進学まで見据えた教科指導に力を入れている。問人口減少と少子化が進行し、若い人たちの市外流出が続く状況では、外国にルーツのある子どもたちにも将来、土岐市を支える大人になって

もらうべく、彼女たちが、進学に希望を持ち、進学を諦めないための支援をしていくことが重要であると思うが、こういった支援の重要性について、「地域を支えるひとづくり」を進める加藤市長はどう考えておられるのか、市長の見解を伺いたい。

答相互理解に基づく多文化共生社会を築く基盤を育てていくことが大切であると考えており、地域を支える人材としてしっかり支援をしていく必要があると認識している。

●外国にルーツのある子どもたちは、日本人の子どもたちと一緒に学校に通い、地域の祭りや行事に参加するなかで、日本の文化や慣習、地域の歴史や伝統に慣れ親しみ、日本人の子どもたちも、彼女らと関わることで、世界には自分たちの国とは異なる文化や慣習を持つ国や地域があるという当たり前のことを自然に学んでいる。偏見なく互いの違いを理解し合い、多様性を尊重することに長けている子どもたちが、将来、多様性に富んだ活力ある地域を共に創り、愛着と誇りを持ちながら共に地域を支え合う大人になれるよう、国籍やルーツに関係なく、誰ひとり取り残さず、誰ひとり余すことなく支援できる教育環境を整えながら、「地域を支えるひとづくり」に力を尽くしていただきたい。